



くにたち 新春の風物詩



成人式(1月11日)



どんど焼き(1月11日)



出初式(1月10日)



谷保天満宮 初詣

新しい正副議長が就任しました



クニタチ



議長
中川 喜美代



副議長
稗田 美菜子

ごあいさつ

市民生活の安定と向上のために、その機能と役割を果たし、市民の皆様信頼される市議会を目指します。

3月議会(第1回定例会)にお越しく下さい

2月27日に **土曜議会** を開催します。市長施政方針に対する会派代表質問を行います。

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22 議会運営委員会	23	24	25 本会議	26	27 土曜議会 代表質問
2/28	29 本会議	3/1 本会議	2 本会議	3 本会議	4	5
一般質問						
6	7	8	9	10	11	12
予算特別委員会(4日間)						
13	14 総務文教委員会	15 建設環境委員会	16 福祉保険委員会	17	18 議会運営委員会	19
20	21	22	23 本会議	24 ※本会議	25	26

開会時刻：午前10時の予定です。
 請願・陳情のメ切：2月19日(金)正午までに議会事務局へご持参ください。
 なお、提出を希望される方は、書式等のご案内がありますので、早めに議会事務局へお問い合わせください。
 日程は変更になることがありますので、市のホームページでご確認ください。
 ※審議の状況により、本会議の最終日は変更する場合があります。

Topics

- 自転車安全条例が改定され、**自転車対策審議会**が発足します [第73号議案→2面に詳細]
- 一般会計補正予算が可決し、**谷保駅エレベーター**工期が延長し、**国立駅周辺整備基金**への積み立てが増え、**中央線高架下に保育園**が新設されます [第75号議案→3面に結果]
- **国民健康保険**の税収不足と医療費支出増加分を、一般会計から補てんしました [第76号議案→2面に詳細]
- **国立駅北口駐輪場**の国分寺市との共同利用が解除されました [第82号議案→3面に結果]
- **教育委員1名**と**人権擁護委員1名**が再任されました [第87・88号議案→3面に結果]
- 平成26(2014)年度の**全会計決算**を認定しました [認定第1号～5号→4・5面に詳細]
- **婚外子差別撤廃**に関する陳情を採択し、**マイナンバー**関連の陳情2件を不採択としました [→3面に結果]
- **地方税財源**の拡充を求める意見書を可決し、他2件の意見書は否決されました [→3面に結果]
- 3つの常任委員会が市外への視察を(10月)、議会全体で研修会「地方議会の運営と活性化」を行いました(11月9日) [常任委員会視察の報告は→HP「くにたち市議会(冊子)」をご覧ください。]
- 12月議会を市立小学校6年生全クラスが傍聴しました
- 4月改選後初めて、市民と議会の**意見交換会**を開催しました [→最終面に報告]

国民健康保険特別会計補正予算案について
審査しました



福祉保険委員会での主な質疑

問 国民健康保険税歳入が約1億800万円減った理由は。

答 被保険者の減少と課税所得の減少で7千万円。H26年度の歳入不足分の振替で3千800万円。

問 多摩26市における国立市の国民健康保険医療費の順位は。

答 H26年度実績で一人当たり約29万円。26市中24位である。

問 3億円の繰入れがどれだけ大変な事か、認識を問う。

答 市財政への影響は必至と認識している。危機対応を後回しにする5年後10年後に後悔する。財政破綻した夕張市の極端な例を見ると、破綻後には公共サービスが真っ先に切られている。国民健康保険加入者1万9千人の市民も大切だが、残る5万6千人の市民、つまり市民7万5千人全体の福祉を考えなければならぬ。

問 いつの時点で3億円の補正予算を組む必要性を認識し、どの段階で決定したのか。

答 10月9日に上半期の医療費実績が確定した。11月2日に補正予算の理事者調整を受け、11月11日に補正予算の決裁を取った。

問 10月初旬の決算特別委員会の段階でいくら足りないかと認識したか。

答 前年度へ振替えた3千800万円は不足するとの認識があった。医療費総体で巨額な赤字が出るとの認識まではなかった。

問 一般被保険者高額医療費7千900万円が増額されているが、その理由(分類)は。

答 大分類上位5位は上から、循環器系疾患、悪性新生物、肝臓及び泌尿器系疾患、精神及び行動障害、筋骨格系及び結合組織の疾患。

「委員会として3億円の繰り入れをどのように捉え、分析や調査を行う中で説明が受けられる時間的な余裕も必要である」との理由で委員間討議を求める動議が出されたが、採決の結果、否決された。

福祉保険委員会での主な討論

【賛成】 3億円の根拠がある以上、繰入れは悪くはない。料金改定の諮問の際、財政分析や加入者の生活実態など調査がない事が問題。日程が拙速だ。

【反対】 3億円の値上げを厳しいスケジュールで諮問はあり得ない。日本全体の問題なので広域化まで一般会計の税金を使いながら考える必要がある。

【賛成】 一般会計からの補てんはよくないが、予防医療に期待健康を支えて医療費を抑える事を求める。

【賛成】 高額医療費が増えた理由の詳しい分析をする事が必要だ。

【賛成】 国保財政が切羽詰まっている事をひしひしと感じた。【賛成】 財政の問題でもあるが命の問題。健康施策の面からも正確な分析が必要だ。健康保険制度維持にむけた細やかな対策を要望する。

自転車安全利用促進条例の一部改正案を
審査しました



市当局からの補足説明

本条例案は、自転車に関する施策の総合的な推進を図ることを目的とし、自転車対策審議会を設置するため、条例の一部を改正するものである。

審議会の設置と組織については現行の第16条中の国立市交通安全対策審議会を変更し、新たに国立市自転車対策審議会を設置するもので、審議会の組織等は1学識経験者

2 交通事業者の代表等
3 関係行政機関の職員
4 公募で選出された市民
5 前各号に掲げる者のほか、関係団体等の代表者

以上の10人以内をもって組織とし、委員の任期は2年とする。

建設環境委員会での主な質疑

問 新たに自転車に特化して審議会をたちあげるといふ事だが、なぜこの時期にたちあげるのがか。

答 現在、交通安全対策審議会は自転車に特化したものではない。しかし、国交省と警察庁が連携した自転車利用環境創出ガイドラインが策定され、推進が求められている。国立市でも自転車駐車場整備や放置自転車対策を行う必要があるため、自転車対策審議会を設置するに至った。

問 今回の審議会委員だが、どんな人を想定しているのか。

答 交通事業者についてはJR東日本を想定、関係団体については商工会、自転車商組合、観光まちづくり協会といったところを想定している。

問 学校教育及び社会教育における、自転車マナー向上啓発も含まれるのか。

答 現在も様々な取り組みをしているが、今後も関係部署と協力しながら協議していきたい。

問 審議会設置に際して、総予算ではどのくらいかかる予定か。

答 委員の報酬は9千100円であるが、具体的な計画を作る過程で調査費、委託費が必要であれば計上していく。

問 今後のスケジュール等は立てているのか。

答 具体的なことはいくつかから考えている。

問 審議会の委員の中にJR東日本があるが、JRにも駐輪場の整備をしてもらうのか。

答 附置義務という中では難しいところだが、放置自転車対策としてJRには要望していきたい。

建設環境委員会での主な討論

【賛成】 予算もかかってくるので、しっかりと効果の出る審議会であることを要望する。

【賛成】 審議会が建議できるよう要望する。
【賛成】 市内で自転車が安全かつ有効に利用できることを要望する。
【賛成】 自転車利用者の意見をしっかりと取り入れるよう要望する。



総務文教委員会での報告

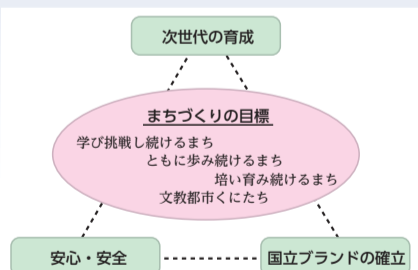
○オンブズマン制度審議会について

⇒オンブズマンの定数は2名、資格要件は弁護士などを想定、任期は6年を上限とし、申し立てについては原則書面とするが状況に応じて口頭での申し立ても認めていくことなどが報告された。

○第5期基本構想と第5期基本構想

第1次基本計画策定状況について

⇒政策の柱として、次世代の育成、安心・安全の確保、国立ブランドの確立の3点を挙げた。それらに基づき基本計画では9つの政策の中に32の基本施策を設けたことが報告された。



○(仮称)健全な財政運営に関する条例の骨子案について

⇒健全で規律ある財政運営の確保を図り住民福祉の向上に寄与することを目的とし、財政運営上の基本原則を収支均衡、財政の弾力性の確保、計画的な財政運営、情報公開、行政サービスの質的向上の5つとした。財政運営指標として経常収支比率、地方債残高比率、特定目的基金を含めた実質単年度収支等を公開していくことなどが報告された。

○人事評価結果に基づく給与等への処遇反映について

⇒平成27年度の評価結果を平成28年度の6月期の期末勤勉手当から行い、苦情処理については苦情処理委員会も設置し、公平性の確保を行なっていくことが報告された。

建設環境委員会での報告

○家庭ごみ有料化についての最終答申について

⇒最終答申では、有料の対象：「燃やすごみ」「不燃ごみ」「容器包装プラスチック」の3種、料金体系は「単純従量制」、徴収方法は「指定ごみ袋」で1リットルあたり2円、収集方法は個別収集に変更などが報告された。

○循環型社会形成推進基本計画の改訂についての最終答申について

⇒循環型社会形成に向けた4つの柱と具体的な減量等の数値目標を設け、計画実施に向けて具体的な施策に重点項目を含んだ活動内容などが報告された。

○矢川公共用地(都有地)活用計画の検討状況について

⇒矢川複合施設を計画している公共用地が更地になるのが平成31年6月ごろになることなどが報告された。

○国立駅東側高架下市民利用施設に関する国分寺市との相互利用について

⇒国分寺市と国立市で共同実施する機能は、市民サービスコーナー、図書貸し出し返却機能。国立市独自で実施する機能は会議室、女性等相談機能を想定している。施設整備費は概算で2億6200万円を負担し、国立市と国分寺市で2対1の割合。平成29年に整備工事、平成30年に施設オープンを予定していることが報告された。

福祉保険委員会での報告

○第三次 こども総合計画の素案について

⇒基本方針を子育て支援、子育て支援、地域支援とした。国立市として特色あるものとして、子どもの発達総合相談支援事業の充実、インクルーシブ教育の推進、外国籍の生徒への学習支援の充実、あらゆる事件・事故から子どもを守るまちづくりの推進などが報告された。

議案等と審議結果

平成27年第4回定例会 平成27年(2015年)12月1日~12月21日

議案名

議決結果
会派()は所属議員数
(自由民主党・明政会の議員数は、議長を除く数)
自(6)※ 新(4) 共(3) 公(3)※ 風(2) 社(1) こ(1) み(1)

Table with columns for proposal number, title, decision result, and party votes. Includes sections for budget, resolution, mayor proposals, and other matters.

○…可決、採択 ×…否決、不採択

会派略称
自=自由民主党・明政会(青木健・石塚陽一・大和祥郎・石井伸之・高柳貴美代・大谷俊樹・遠藤直弘)
新=新しい議会(藤江竜三・稗田美菜子・石井めぐみ・渡辺大祐)
共=日本共産党(高原幸雄・尾張美也子・住友珠美)
公=公明党(小口俊明・中川喜美代・青木淳子)
風=緑と自由の風(重松朋宏・関口博)
社=社民党(藤田貴裕)
こ=こぶしの木(上村和子)
み=みらいのくにたち(望月健一)
※12月21日の本会議で議長の就退任があったため、所属議員数は自由民主党・明政会(7)、公明党(2)に変わりました。

決算特別委員会

10月1日、2日、5日、6日開催
委員長：石井伸之、副委員長：尾張美也子

一般会計決算及び各特別会計決算を認定

代表監査委員に対する質疑

問 衆議院議員選挙事務の出退勤の記録が無いが、どのように確認したのか。また、今後の改善策は。

答 担当課が各投票所責任者からの連絡を記入したもので確認した。今後は出勤簿をつくる見込み。

問 市内小中学校音楽フェスティバルの実施にあたり、内容変更による流用が繰り返されたが、補正すべきでなかったか。

答 時間的に仕方なく流用で対応したと考えるが、極力補正で対応すべき。

総括質疑と歳入

問 歳入増に向けた努力は。

答 くにたち未来寄附で古本募金。収納課の引き続いた成果による維持向上。

問 行政財産使用料が伸びた理由はなにか。

答 フォトリムコミッション事業が立ち上がり、ホームページ、動画サイト、パンフレットを作成して関係各社へアプローチした。また、庁舎耐震工事が終了し撮影環境が整った。

問 多摩地域トップの収納率を達成した効果は。

答 東京都町村総合交付金で約8千450万円の追加、都費の補助金で約8千万円、特別調整交付金で約8千300万円を得た。

問 衆議院議員選挙事務の出退勤の改善策は。

問 臨時財政対策債の借入れを不交付団体への移行を考え見送らないのか。

答 交付税算定の仕組上、後年度の負担を考えると借りるべきではない。

問 法人市民税増の努力は。

答 市内の企業の本店化、別法人化をできないか働きかけている。

問 事業廃止の検討結果は。

答 市民への影響を考え簡単に廃止ができなかった。

問 ふるさと納税の85%が市外であった理由は。

答 ポータルサイトの特典品を選んだ結果と思う。

問 平成26年度の一般会計歳入歳出決算が過去最大規模となった理由は。

答 扶助費の増加、谷保駅バリアフリー化事業、小中学校の非構造部材耐震化事業、都市基盤整備事業、消費税の増税に伴う臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金など。

問 流用及び充用の状況とその結果をどう見るのか。

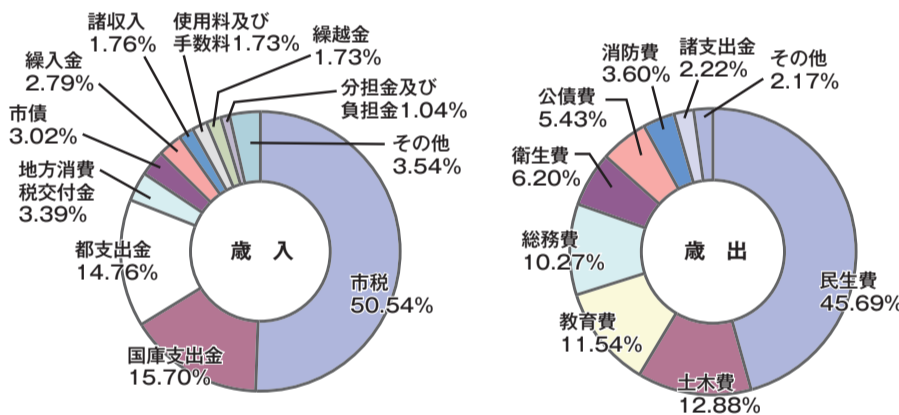
答 流用件数は平成23年度から右上がりの状況、予備費充用は年度でバラつきがある。原則として補正予算で対応したい。

平成26年度各会計の決算状況

(単位：円)

会計区分	歳入	歳出	差引残額
一般会計	288億1,313万2,534	284億5,419万4,625	3億5,893万7,909
特別会計			
国民健康保険	72億2,642万2,338	72億5,864万9,544	△3千222万7,206
下水道事業	27億3,390万1,797	27億1,537万2,925	1千852万8,872
介護保険	51億4,871万0,046	49億6,972万6,792	1億7,898万3,254
後期高齢者医療	15億9,404万8,012	15億5,625万5,399	3千779万2,613
小計	167億308万2,193	165億4,660	2億307万7,533
合計	455億1,621万4,727	449億5,419万9,285	5億6,201万5,442

平成26年度一般会計歳入歳出決算額構成比



適正な事務執行と更なる財政改善を！！

新しい議会 4名 認定

決算審査にあたり健全性、弾力性、財政力のバランスをみながら1 将来を見据えた財政改革に努力をしているか。2 透明性の確保がされているか。3 歳入歳出について適正な事務執行がなされているかの3点を注視した。

国民健康保険特別会計や下水道特別会計へ多額の繰越金があるにもかかわらず、国保会計を除き全ての会計において実質収支は黒字。その一方で単年度は約1億円の赤字だったが繰越金の有効活用がなされた。経常収支比率は前年度比

0.3ポイント改善の95.8%。将来世代へのつけを残さない姿勢が見られた。財政力指数は単年度でも0.99であり、自立自走の自治体運営がなされつつある。事務執行については事務事業評価の2次評価後も適正な見直しが行われていない事業が一部存在していること、本来補正予算を組む所を多数の流用で対応したことなどの事実があったが、改善の余地があること、その後適切に事務執行を行っていることから3つの観点すべてにおいて概ね適正と判断し認定とする。

平成26年度決算に対する会派代表討論(要旨)

《会派各簿順に掲載/認定・不認定は一般会計決算に対して》
会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。



土木優先で福祉施策を削ってきた決算。バランスよい政策選択を

日本共産党 3名 不認定

26年度は義務的経費である扶助費の伸びは6.4%、普通建設事業費は117.1%の伸び率。扶助費の中心は憲法に基づく国の事業で全国どこも伸びており、多くは国や都からの補助金。その点を市民に示さず、扶助費が市財政を圧迫するというのは問題。住民の福利という自治体本来の役割から見れば、扶助費の伸びを目の敵にはできない。特に26年度決算は都市計画道路3・4・10号線延伸の土地買収費が約11億円で普通建設事業費が過去最大規模となった。一方、

財政難を理由に77歳の長寿祝金約600万円を削減。これは民生委員が高齢者宅を直接訪ね状況を伺える機会、祝金を渡す行為以上に心通う意義あるものだった。多大な税金で買収した都計道3・4・10号延伸部分の活用は市民要望の多い駐輪場や遊歩道などに利用すべき。福祉を削り土木に偏重した一般会計・低所得者の差押えが目立つ国民健康保険・制度を見直すべき後期高齢者医療・消費税増税を入れた下水道各特別会計は不認定、介護保険特別会計は認定。

佐藤市政における行財政改革に今後も大きな期待をします

自由民主党・明政会 7名 認定

平成26年は、佐藤市政一期目最後の年であり、3期12年間続いた革新市政によって赤字にされてしまった当市の財政をいかに黒字という健全な状態へと改善できたかを検討する年であったが、少子高齢化、人口減少化時代と言われる中でも、財政改革審議会の設置や行政評価システムの適正な運用によって、対前年比でも0.3ポイント減の95.8%と着実な改善が図られている点を高く評価するものである。しかしながら、全体として10億にものぼる不用額を生

んだことは、今後の予算編成においてより適正な積算が必要であると思う。そこで歳出について見てみると、全体の約45%を占める民生費については、今後の圧縮が必要であると思う。また、高齢化社会をしっかりと下支えするためにも、就業世代の定住化が必要と考え、未就園児自宅保育給付金を新設することを要望する。併せて地元商店街がますます元気になるためにも、地元経済団体との一層の強固な結びつきを求め認定とする。

歳出 (質疑)

総務費

問 時間外勤務が年間500時間以上の職員が17名いるが、最大時間数とその増加理由、今後の対策は。

答 最大時間数は709時間、市民ニーズが多岐にわたっているのが理由。業務の平準化や定員管理等で、全体を見ながら弾力的な運用で対応していきたい。

問 在庫管理について、出先機関が把握できていないとの話だが、庁内の在庫管理で完結する考えか。

答 出先をリアルタイムで把握するのは難しい。住民が直接管理する施設では課題が残っているので、適切性を確保していく。

民生費

問 ひとり親家庭児童訪問援助や家族介護慰労金など1年間1回も利用されていない事業があるが、今後どうしていくのか。

各特別会計決算への主な質疑

●国民健康保険特別会計

問 特定健康診査ポイント付与及び健康優良表彰ポイント事業の交換率とポイント交換以外の検討は。

答 特定健康診査は約53%、健康優良表彰は約31%。現在、商工会と「くになちStyle」商品との交換を検討している。

●下水道事業特別会計

問 下水道事業開始以来37年経過したが、約400億円と言われた総事業費の借金の残額は約108億円である。

答 有効性があるか見直し検討をしていきたい。制度の既得権益に拘束されることなく、事務事業を執行していきたい。

問 中央線高架下保育園の設置では、電磁波の影響を検討・評価しているか。

答 国土交通省による環境測定では問題がない。

問 生活保護の不当利得の収入未済額が91件残っているが、どういった状況か、行政で監視すべきでは。

答 超過払した分は使ってしまい、負担が大きく返せない。申請の入り口で、生活保護のしおりを1つ1つ話をしていく。

衛生費

問 電気自動車の急速充電器は過去2回修理しているが、有料化が必要では。

答 平成26年から見積もりをとるなどして導入や料金設定を検討している。

商工費

問 ノノワに入る事業者による

問 口座振替件数は前年度に比べ多少増えているが、増やす努力は。

答 口座振替を推奨する案内を納付書送付の際に入れていく。また、年金天引きもお願いしている。

後期高齢者医療特別会計

問 特定健康診査の受診率の約51%について分析は。

答 誕生月に応じて75歳以上の高齢者へ個別通知しているが、通院等で定期的な検査等は受けていることも考えられる。

問 有効性があるか見直し検討をしていきたい。制度の既得権益に拘束されることなく、事務事業を執行していきたい。

問 JR中央ラインモールの判断という現状。事業者やJRと積極的に関係を築いて対応していきたい。

問 地図や写真、紹介文のある観光パンフレットを作り、駅前には置かないか。

答 現在、観光まちづくり協会でお散歩マップを作成中。ニーズを盛り込み、駅前設置の交渉をしたい。

土木費

問 国立駅北口自転車駐車場の契約の交渉状況は。

答 27年9月に地権者と国分寺市長の間で駐輪場の契約を更新しないとの確認がなされ、国立市は廃止に向けた協議を行う。

問 コミュニティバス「くにつこ」と「くにつこミニ」の営業係数は。

答 100円の収益を得るための営業係数は、くにつこ179円、くにつこミニは平均で1千100円。

問 都計道3・4・10号線買収の代替地として処分した「あさひふれあい広場」の土地開発公社からの購入費と地権者への売り渡し金額は。

答 起債の利息等を含めて、約14億6千万円、売り渡し額は4億円である。

消防費

問 自主防災組織の結成率29・63%をどう考えるか。

答 なかなか増えていない。自治会そのものの組織率も低く、ここ数年は新しい組織ができていない。

問 食糧アレルギーの方に配慮した備蓄食料は、現状では何日分か。

答 現在では、1食分の備蓄である。

教育費

問 図書館システム運用に4千万円の費用がかかっているが、どのように利便性が向上したのか。

答 それぞれ別の施設で管理されていた資料が検索できるようにになった。

問 インクルーシブ教育システム構築モデル事業の補助割合と、3年間の補助が切れた後の対応は。

答 補助割合は10分の10。4名の雇用の効果を検討し、適切な規模を考え実施計画を立てていきたい。

問 小学校体育館の非構造部材の耐震化の27年度以降のスケジュールは。

答 27年度末までには全校終わる予定である。

問 アフタースクールサポート事業の成果と今後の方向性は。

答 学習習慣が身についたことが一番の成果。今後は全校に拡充し、各学校に合った指導方法、指導内容を検討する。

以上のような審査を経て、平成26年度一般会計決算は賛成多数で認定となりました。

●国民健康保険特別会計
●下水道事業特別会計
●後期高齢者医療特別会計
●介護保険特別会計
●国保税特別会計

算
◆ 下水道事業特別会計決算
◆ 介護保険特別会計決算
◆ 後期高齢者医療特別会計決算
右の4つの特別会計はすべて認定されました。

不必要な都市計画道路の整備より市民生活にお金を使うべきだ

社民党 1名 不認定

国立駅東側ガード下の道を旭通りまでつなぐ都計道3・4・10号線に巨額の税金を使うより、市道の修繕や私道の再舗装にお金を使うべきだ。又、通学路の安全対策のためにカーブミラーを設置したり、カラー舗装や横断歩道の塗

り直しをする等、立川警察と連携して行うべき事業も沢山ある。都計道3・4・3号線は農地の上に計画された16m道路だが、これを優先整備路線に認定している事は、市の農地の保全と都市農業の振興に反しており認められない。

国保税、これ以上の値上げは不可能！被保険者の実態把握せよ！

こぶしの木 1名 不認定

市長室を作り人権・平和・男女平等を市長直轄にしたことは評価するが、更なる市民負担増を求めたり、国立市の社会教育の歴史の大切さの認識がない行財政改革は認められない。元市長に対する裁判は既に利子を含めて4,000万円

を超え、もはや求償を越えて制裁であり認められない。国立駅南口には旧駅舎復元より広場とホームから見渡せる大学通りの景観こそ未来への遺産。18年度から東京都に移管される国保。もう値上げは限界。被保険者の実態の検証急げ。

子どもたちに文教都市にふさわしい教育を！

みらいのくになち 1名 認定

平成26年度各決算いずれも認定。少子高齢化の進展で、個人市民税が平成30年度には1億円、2030年には8億円から13億円も減るとの市が予想している。よって、2点の努力が必要である。

1. 事務事業精査等の行財政改革

2. 生産人口を減らさない努力 個別の施策に関しては、介護予防、予防医療を充実させるなかでの地域包括ケアの推進、子どもたちへの施策は日本への未来の投資と考え、文教都市にふさわしい教育施策の展開を要望する。

これからも臨時財政対策債に頼らない財政運営を

公明党 3名 認定

平成26年度は歳入・歳出共に過去最大規模の決算となった。経常収支比率は、前年度の96.1%から95.8%となり0.3ポイント改善した。市財政の健全化に向けた努力の成果であり高く評価したい。

平成25年度に引き続き平成26年度も臨時財政対策債を借りずに市財政を運営することができた。市税収納率は98.93%で多摩26市の中で、4年連続トップである。市町村総合交付金の経営努力割や東京都特別交付金における効果額は2億4,000万円余りであった。

今後も市民に寄り添う徴税業務をお願いする。矢川駅バリアフリー化事業、小中学校の非構造部材の耐震化事業など評価する。時間外勤務は、平成26年度は7万5,506時間と年々増加している。業務改善による時間外勤務時間の削減と共に、民間に任せられる業務は民間委託へ取り込む検討が必要であると考える。国立駅北口自転車駐車場は平成27年9月から契約更新をしないこととなった。今後の行政運営は事業の先を見通しながら判断し機敏な対応を要望する。

景観の住民自治を否定する裁判への公費投入は認められない

緑と自由の風 2名 不認定

議会基本条例に基づく「緑と自由の風」会派の7つの理念から検証した結果、一般会計、国保と高齢者医療会計決算は認められない。

最大の問題は、大学通り高層マンション建設に絡み元市長への報復裁判に公費を投入してきたことだ。この裁判は、開発業者と住民の対立時に住民側に立った市政をどう見るか、という意味がある。高額請求を続け、現市政は建築紛争でも住民の立場に立ち切れない。

第2に、縮小と脱成長、超高齢社会を前に、明確なまちのビジョ

ンを描けていない。政策のご都合主義、財政の自転車操業、目先の安易な市民負担に走っている。第3に、市民全体をまきこみオープンな議論で合意を練り上げる、という発想が決定的に欠けている。

国民健康保険会計については、主体的に市の持続可能な社会保障のあり方を検証していない。

後期高齢者医療会計については、制度の抜本的な見直しを求める。最後に、議会基本条例第8条に基づき、新年度の予算編成に向けて16項目の指摘・要望を行った。

歯科検診普及と市制50周年事業に御当地ナンバーを

自由民主党・明政会 大和祥郎 議員



問 歯科検診の受診率向上に向け市広報活動の充実がでないか。
答 市報20日号の保険コーナーに歯科医師会と調整し成人歯科検診対象者以外の受診率向上に向け歯科健康策のPRを行う。
問 子育て支援から未就園児自宅保育給付金の新設がでないか。
答 対象者は1千130人で5千円から1万円の給付金で約1億3千500万円掛る。今後「すくすく子どもプロジェクト」の中で給付制度も検討する。
問 市の各種審議会や報告会、子育て応援宣言等PR活動として動画配信や

いじめ防止対策に実践的提案 介護予防に新しい取り組みを

新しい議会 石井 めぐみ 議員



問 いじめ防止対策に24時間利用でき、子ども自身が発信できるアプリを導入できないか。
答 電話より子どもにとって身近なメールやアプリを使うことは有効と思われる、先行する杉並区との取組みを注視して国立市でも参考にしたい。
問 介護予防日常生活支援総合事業について問う。
答 国立市では先行して開始しており、「生活援助」など効果的で細やかなサービスを提供している。
問 要支援から卒業するための拠点作りと楽しいリハビリプログラムを導入できないか。
答 視覚的に分かりやすい地図情報を利用するサービスは潜在的な需要もあると思うので、費用対効果を含めて検討していきたい。

教育格差を子ども達の未来の格差にしてはならない

みらいのくにたち 望月 健一 議員



問 ひとり親家庭など生活困窮家庭に対し、学習支援を行ってはどうか。
答 来年度より検討していく状況である。
問 離婚後養育費の取り決め作成に関し、行政が支援する施策検討状況は。
答 関係部署と連携し検討していく。
問 子どもの貧困に関して市長の答弁を求める。
答 進学などの選択肢を閉じることはあつてはならない。関係団体を集め対処を検討する。
問 不登校になつてから継続してひきこもりになる例もある。ひきこもり者支援に関して、教育委

誰もが安心して暮らせる 福祉重視の国立市を目指す！

日本共産党 住友 珠美 議員



問 生活保護基準を適応している標準保護世帯に対して、H25年に生活保護基準の引き下げがあつたが影響はあるのか。
答 本来は段階的引き下げの影響を受ける状況があつたが、回避するためにH27年度は変更前の基準額を適用した。
問 学校と家庭を繋ぎ支援するスクールソーシャルワーカーは今後さらに必要と考えるが市の考えは。
答 今後より一層の活動を図れるような体制の整備について検討する。
問 子供の支援についてもワンストップで行えるような窓口はできないか。
答 第3次子ども総合計画を検討する中で、子ども総合相談窓口についても庁内検討を進めている。
問 老朽化している生活道路の抜本的な改修について、市の考えは。
答 老朽化の進行に対して改修が追い付いていないのが現状。今年度は西第2条線を実施、H28年度は西第3条線を予定。
問 介護報酬改定の影響は把握しているのか。また、改定があつた時には現場に出て声の収集に努めるよう要望する。
答 保険給付では一件当たり約7%の減少であつた。声の収集は今後検討する。

赤字路線の廃止を！

新しい議会 藤江 竜二 議員



問 国立市附属機関等の設置及び運営に関する指針を条例もしくは規則に格上げできないか。
答 要綱への格上げということで全面的に改正する方針を持つている。
問 行政が行うアンケートや調査においてガイドラインを作り、より価値のある分析ができないか。
答 平成28年度の研究・検討課題としたい。
問 コミュニティワゴン「くにつこミニ」の営業係数(100円の営業収入を得るのに必要な費用を表す指数)が1千21と著しい赤字だがどこまでが許容範囲なのか。
答 消費税の改定にともなう市の一定の考え方を示せないか。
問 次回10%への増税時において一定の考え方を求める中で適切に対応していく必要がある。

財政健全化には、科学的な根拠に基づいた検証を！

新しい議会 渡辺 大祐 議員



問 起業プランサポート事業につき、事業者の認定についての考えは。
答 将来的に事業者を育成していく考えがある。応募者の中から認定者を出していきたい。
問 マイナンバー制度につき、マスメディアで遅延等が報じられているが、国立市においてはどうか。
答 国立市においては全戸への配送作業は既に終了しており、市民生活への影響はない。1月からの発行に向け混乱を生まないうような準備を進めている。
問 広報紙につき、今後定量化を図る考えはあるか。
答 市の発行する広報紙等

市政施行五十周年記念事業を農工商振興の起爆剤とすべき

自由民主党・明政会 石井 伸之 議員



問 平成29年元日国立市は市政施行50周年を迎えるが、どのように国立市を盛り上げていくのか。
答 平成29年11月記念式典を実施する。子供達の記憶に残る事業や先人達に感謝し未来を語る場にすると共に、他市の皆様の来場も考えていきたい。
問 東京国立白うめロータリークラブより寄附された自転車の活用方法は。
答 レンタル制度で市民に活用していただけるよう庁内検討を進めている。
問 公共施設の建て替えで民間や他市との連携は。
答 民間・他市との協働・連携を含め組織の垣根を

安心・安全のまち国立を！

公明党 青木 淳子 議員



問 わんわんパトロールの設置について経過を問う。
答 飼主の負担も少なく、定期的な人の目による見守りが実施でき当市でも導入できると考える。飼主に貸与するリードカバー・腕章などの購入予算を平成28年度当初予算の枠組みの中で検討する。
問 自転車安全利用推進の為に当局の考えを問う。
答 市内の自転車走行空間を整備し、一橋大学の西側道路・西2条線や、中央線北側側道に自転車ナビマークを設置予定。北大通りの自転車ナビマークの設置を検討。自転車対策審議会において道路

市民生活を守る為に市民の声を 良く聞き国にも声をあげる

緑と自由の風 関口 博 議員

問個人番号カード受け取り時に全ての人に顔認証システムを使用するのは、身分証明書の写真と本人があまりにも違う場合使う。データは削除する。

答個人番号カード申請時に提出した写真、個人情報報は、J-LISや印刷会社などのように保存、廃棄、管理されるのか。

問J-LISは、15年間保存し廃棄。印刷会社の情報は、確認する。

問データ保管方法は、第三者機関でチェックしているのか。又、漏えいした場合の罰則はあるのか。

答情報を持っていないので確認する。

問自治体が声を上げなければ、国はどんぶりプライバシーに踏み込んで、やがて監視社会になる。市民の自由と生活を守るために、自治体は声を上げるべきと思うがどうか。

答【市長】万全を期して対応させていただきたい。

問ごみ有料化について、最低限の生活ができる分のごみ袋は無料配布する超過従量制にすれば、減量目標も明確になり、生活困窮者への配慮もできると思うがどうか。

答超過従量制は、転入転出時の対応等があり単純重量制(全て有料袋)のほうが、優れている。



中央線側道の安全対策を急げ

社民党 藤田 貴裕 議員

問中央線側道の安全対策はどう進んでいるのか。

答交通量調査を行いその結果をもとに立川警察へ信号機の設置の要望と協議を行った。立川警察からは、旧2条踏切、5条線、旧国立踏切について信号機設置の方向で警視庁へ上申を行っている。回答を得た。市としては早期設置を要望しているが設置時期は未定。旧4条踏切は基準である往復交通量以下のため見送られたと考える。

問谷保駅エレベーターはいつ設置されるのか。

答2点の問題が生じて工期の延長を行った。H28

問10月から利用開始とJRから聞いている。

問東京都は旧八交機跡地をどの様に活用するのか。

答問い合わせた所、北側の青柳住宅と併せて利用を検討中の事だが、具体的な利用方法は決まっていないと聞いている。

問都市計画道路3・4・3号線は農地の上に計画された道路なので、優先整備路線になっている事は、市の農地保全の考えに反すると思うがどうか。

答土地区画整理の手法で農地の保全を図る。

他、北3丁目の中央線高架工事ヤード跡地の活用はできないか質問。



少子化対策について 国登録文化財保護について

自由民主党・明政会 遠藤 直弘 議員

問政府が出した希望出生率1.8という目標に対して、市の対応は。

答国立の希望出生率は1.7、現状の出生率は1.2とくらべると高い数字が出ていると認識している。妊娠前から安心して出産、子育てを希望する環境を整えることが大切。

問矢祭町で行われているような出産祝金の導入はできないか。

答第一子、二子は10万円、第三子には100万円の出生祝金を出しているが100%の補助金。市では適用されないし、祝金という用途が自由な支援のあり方がよいか検討が必要。

問国登録文化財では財政的な援助が受けられず、都の指定を受けるために資料調査を行っているようだが、蔵の資料調査は今回の調査で終わるのか。

答是非調査して頂き、判断し、必要に応じて調査の延長を希望する。

問蔵の調査は価値の判断も含めて手付かずである。



「国立版ネウボラの創設」を 目指してきめ細やかな施策を

自由民主党・明政会 高柳 貴美代 議員

問前回提案した「災害時に入手困難が予測されるアレルギー児対応の粉ミルクを備蓄すべき」に対する検討状況を問う。

答災害時緊急保育の際に公立保育園で確保することを検討し災害時対応の備蓄として12缶必要と試算。これにより保管している保育園児の他、各避難所などからの要請にも対応できるようにする。

問国立市における児童虐待の早期発見と予防の具策策を問う。

答「国立市子ども家庭支援ネットワーク連絡会」を設置し庁内関係部署、市内関係機関など子育て

問国登録文化財本田家住宅主屋と薬医門の価値と今後の対応は。

答都内最古の六間型形式の住宅であり、非常に貴重な文化財だ。文化財の価値を高める為に、本田家所蔵の資料調査を今年度末まで予定している。

問国登録文化財では財政的な援助が受けられず、都の指定を受けるために資料調査を行っているようだが、蔵の資料調査は今回の調査で終わるのか。

答是非調査して頂き、判断し、必要に応じて調査の延長を希望する。

問蔵の調査は価値の判断も含めて手付かずである。



子供が多いほど負担増になる 国保税のあり方は見直すべき

日本共産党 尾張 美也子 議員

問国保税改定は市が被保険者の生活実態等の多面的分析により諮問するという答申を守るべきだが、国保運営協議会に審議していただいている。

問市がきちんと分析すべきだが値上げ理由の医療費増は国立だけの特徴か。

答高齢化の影響で全国的な特徴と考えられる。

問国立市の一人当たりの医療費はどの位の位置か。

答26市中から24番目。

問国保は協会けんぽ等と違い子供にも税が掛り多子家庭ほど負担が重い。

答国保基盤強化協議会で議論しているところだ。

問所得400万円の子ども2人夫婦世帯の国保税額とけんぽの自己負担額は。

答国保は37万7千400円、改定後47万7千600円。協会けんぽは32万5千710円。

問国保差押えの6割194件が所得200万円未満だが、国保差押えより早期発見の健診充実で医療費削減を。

答特定健診の充実を図る。

問公立保育園の意義は。

答公立保育園の意義は、子供や家庭の状態を直接把握できるアンテナ。個別施策徹底による国立らしいごみ減量施策を。有料化が効果的だ。

他、北側道のベンチ等設置、障がい者施策を質問。



矢川北団地にファミリー向け 間取り増設を

公明党 小口 俊明 議員

問矢川北団地建てかえの進捗は。

答1期工事は28年4月頃完成。1期と2期の間でC号棟が29年春頃。2期工事は31年度頃を予定。

問住民最優先を前提に、矢川北団地建てかえに伴うファミリー向け間取りの設置要望については。

答2期工事に向けてファミリー住戸増設を都に要望していく。

問地域公共交通会議での検討の経過は。

答青柳ルートは終日30分間隔運行に。泉ルートは終便を繰り上げ1本前の便と合わせ矢川駅発着に。矢川・東ルートは最終便

問第三小学校バス停に変更。谷保ルートの検討は矢川駅から第三中学校周辺、谷保駅・甲州街道・矢川駅、谷保駅から天神下郵便局南側周辺の3案があり短期間の試行を考えている。

問北多摩二号水再生センター西側歩道の通学路にLEDタイプの街路灯を設置できるか。

答28年度に設置していく。

他、千丑道の拡幅工事について、地域公共交通会議に福祉有償運送を加えることを求める陳情についてその後の対応は、ぐっと地域応援活動についてを質問。



国民健康保険の将来に 危機感を持つべき

自由民主党・明政会 青木 健 議員

問国民健康保険の医療費の今後の見込みは。

答保険給付費の決算見込みは、平成27年度約49億円、平成30年度には約53億円と予測。また、年間保険料を家族4人のモデルケースの例で23区と比較すると国立市が約44万円、23区では66万円という現状があり、今後、都道府県が保険者になる時には、約6億円程度の負担増が見込まれる。

問国立市の図書館の方向性は。

答ボランティア活動を活用した地域協力型の図書館運営と考えている。

問国立駅西口改札の通勤

問国民健康保険の医療費の今後の見込みは。

答来年春季のオープンに向け、JRに確認したい。

問9月議会でも提案した道路のその後の状況は。

答地権者と商業関係者それぞれの考え方を確認しながら進めたい。

問国立駅東側施設に喫煙場所を併設できないか。

答設置の予定はない。

問45%を占める民生費の圧縮も必要でないか。

答民生費は今後も伸びる見込みで削減は難しい。

問今後の不用額の削減は。財源の有効活用のため予算計上時や補正時に効率的な予算執行をする。



夢や希望にあふれた街づくり 政策で市内に好循環を生む！

自由民主党・明政会 大谷 俊樹 議員

問人口減少社会の中で、自治体として事業も人も縮小に向かうのか。

答人が大切である事は最重要課題である。人がよい循環を繰り返す事によって国立市の持続性を維持していくと考える。

問市道富士見台406号線は矢川団地、さくら通りと時期を合わせて一体的に整備し、平成31年度完了を目指すべきではないか。

答他の部署と工事の関係調整を踏まえて前向きに考えていくところである。

問歴史的な背景をもとに開催されている旧車祭が

問3年後歴史的事実から10年を迎える事から、産業発祥の地として市全体で取り上げてはどうか。

答【市長】市の催し物にさせて頂くということ。全面的にバックアップする事を宣言する。新たな燃料の時代に日本の科学的な社会に最大のチャンス到来と思いい、その機運に乗って頑張っていきたい。

他、矢川駅周辺の整備、さくら通り整備事業、ごみ排出量を日々ホームページに掲載してはどうか、来る市政50周年のロゴを作成してはどうか、を質問。



『小中学生の医療費』の所得制限撤廃の更なる拡大を

公明党 中川 喜美代 議員



「特定不妊治療費助成制度」の創設を。
 平成28年度から実施する。
 「小中学生の医療費」の所得制限撤廃の拡大を。
 「市長」小学6年生まで撤廃したいと考える。
 大地震が発生し、自宅が損壊した場合、市内小中学校の体育館や校舎を避難所として活用するが、開校時間外の開設は、指定参集職員を割り当て、普段から校門と体育館のカギを持たせている。
 避難所の照明対策は、投光器は各校約2台利用可能となる。電池式の照明器具の配備も検討。

避難所のトイレ対策は、マンホールトイレを平成28年度までに二小に12基、平成30年度までに五小と六小と三小に35基設置の計画があるが、これを前倒しの方向で検討する。
 避難所の飲料水、食料や毛布などの備蓄物資対策は十分か。
 飲料水は各校に受水槽があり、10トン以上確保できる。食料は避難者想定人数、約4万2千人に対して1食分しかない。アルファ米を中心に計画的に備蓄していく。毛布は約1万枚備蓄している。
 避難所運営委員会について質問。

保育園の増設・中小商店の商工振興・谷保駅の工事対策

日本共産党 高原 幸雄 議員



保育園待機児童対策の市の計画について問う。
 H27年10月の待機児童数は181名。28年4月から定員60名の認可保育園を開設し、ゼロ歳児18名、1歳児21名、2歳児21名の待機児童の解消を図る。H29年から31年に、認可保育園2カ所、認証保育園の認可化を2カ所考えている。
 中小商店の経営を守る商業振興策について問う。9階建て商業ビルの建設とJR中央ラインモール商業施設の新店で市内商店への影響は、1商業ビルの建設は、高つの案を示したものと。高

架下の出店は来年4月からの開業で27店舗の計画。今後、くいたち活性化協議会で協議する。
 谷保駅エレベーター設置の工事の遅れと今後の取り組みは。
 2つの原因でおくれた。今後は、跨線橋の南口階段の改修とラチ外のエレベーター設置工事を同時に進めH28年10月中に使用開始をすることで進める。
 大学通りとさくら通り交差点に青色信号延長押しボタンの設置は。
 今年度中に設置の計画。学童保育所の施設整備計画について質問。

支援が行き届く体制の構築を！

新しい議会 稗田 美菜子 議員



若者に対するすべての支援と課題は。
 教育相談室の相談業務、スクールソーシャルワーカーによる支援、公民館における自立に課題を抱える若者支援など。学校、家庭など関係各署と連携をとっても解決に時間がかかるケースが増加傾向。
 スクールソーシャルワーカーの増員だけで解決するのかが。
 増員だけでは足りない。関係機関同士の横のつながりを強くし、効果を検証しながら体制整備を進める必要がある。
 児童虐待の現状と分析と、その対策としての。

ように親へ支援を行なっているか。
 保護解除後も児童福祉司等による家庭訪問など地域での支援を行なっている。
 ケース会議終了後の家庭支援の専門員の資格要件はどんなものか。
 看護師資格を有している。一緒に子育てを考えられるように。
 妊産婦支援の効果と課題は。
 アンケート結果によっては電話連絡や訪問支援など。面接が出来ず把握できていない件数もある。
 がん検診・認知症支援を質問。

4月の電力自由化をチャンスにまちぐるみで気候変動対策を

緑と自由の風 重松 朋宏 議員



90年以降、原発を増やした日本は温室効果ガスを11%増やし、原発ゼロに向かうドイツは26%減らした。国立市はどうか。
 90年21万t↓00年26万t↓12年29万t。民生部門が65%増で、家庭対策に力を入れる必要がある。
 90年から26%増だが、数値目標を入れた削減計画を作るべきではないか。
 環境基本計画にある指針をさらにPRする。市の削減計画は、他市の状況を見ながら検討する。
 18年の国民健康保険の広域化以降、市独自の困窮者対策や一般会計からの赤字補填はできるのか。

困窮者対策は今後も市町村が担う。赤字補填の可否は示されていないが、保険料は23区を参考に調整されると想定される。
 西2丁目地区計画提案を受け、丁寧・慎重な住民合意をどうつくるか。
 合意形成が図られず、地区計画は不必要と判断した。今後まちづくり条例ができれば、内容を変えて合意形成し、ルールを作れると考えている。
 家庭ごみ①単純有料化と②一定無料超過量が有料化の、各減量効果は。
 ①近隣の導入21市平均で18・5%減、②導入15市の平均で19・2%減。

政策経営課は公民館の建物の特徴も知らずに評価するな！

こぶしの木 上村 和子 議員



国立駅のエレベーターが大型化した経過を記したプレート設置に関し、陳情を出したようがいしゃ団体とJRとの懇談会は実現できそうか。
 市長、担当部が同席のもとに開かれた会を要望し了解の返答を得た。
 各種審議会の委員への選任、会議録やホームページ上での委員名の情報公開の整理はできたか。
 公募市民のダブリはなないように留意し、職員と委員の兼任は嘱託職員、臨時職員を含み充て職を除き就任しない。会議録での委員名の明示と委員名簿の公表も1月までに

指針に明文化。
 外国籍市民懇談会は傍聴して感動したが総括は自主的に11名の職員が参加。外国籍市民への人権問題が今なお存在する現状を認識し、差別や偏見をなくす取り組みも進めていく必要あり。
 政策経営課が社会教育への認識がない中で公民館の事務事業評価や公共施設マネジメント方針をつくることは問題では。
 正直、一回も担当課と話し合っていない。
 他、LGBT、DVや女性の貧困への取り組み、女性嘱託職員の正職員化への検討について質問。

陳情第16号 本町学童保育所の公設公営が維持された中で増設または改築を求める陳情

維持された中で増設または改築を求める陳情



陳情第16号本町学童保育所の公設公営が維持された中で増設または改築を求める陳情の撤回が第4回定例会本会議で承認された。
 12月14日福祉保険委員会において、石井伸之委員長より経過報告があった。
 第3回定例会において継続審査となった本陳情の解決方法を求め、福祉保険委員会として9月25日放課後に国立第一小学校と本町学童保育所を視察した。平成27年度、学童保育所で集会所を借用しているが、更に第一小学校へ負担をかけること

は困難であり、学童保育所では狭い室内で児童がひしめいている実情がある。この解決方法を見出せるよう努力をお願いしたいと市当局へ伝えた。本町学童保育所整備について庁内で検討を重ねた結果、10月29日に本町学童保護者に対して、既存学童保育所の南側に新施設を建設し定員増に対応するとの説明がされた。
 11月10日陳情者より陳情撤回の連絡と共に、福祉保険委員会への感謝の意と新施設建設実現への協力要請があったとの報告があった。


2/27(土) 土曜議会 傍聴にお越しく下さい

午前10時から、市長の施政方針表明に対する、会派代表質問を土曜議会で行います。どなたでもご覧になれますので、是非、国立市議会議場にお越しください。

なお、インターネット中継（PC・スマホ・タブレット）でもご覧いただけますのでご利用ください。

※各議員の住所等は、市議会ホームページに掲載しています。

住所変更のお知らせ
 青木淳子議員（公明党）の住所が変わりました。
 新住所
 東1-19-36



市民と議会の意見交換会を11月6日、7日に開催しました

議会基本条例に位置づけられた意見交換会を初めて開催し、のべ48人が参加しました。

3つのテーマで集められた意見は、各委員会できとめ、今後の政策形成に活かします。詳細は、市議会ホームページに掲載された報告書をご覧ください。



- 総務文教委員会 「公共施設の統廃合について」
- 建設環境委員会 「ごみの有料化は是非か!?!」
- 福祉保険委員会 「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまちくたち条例について」

